

# 平成18年度第1四半期決算について

〔 自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成18年7月28日

# 目 次

## 【連結決算】

連結決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
連結収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
連結収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
連結財政状態の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	6

## 【個別決算】

個別決算の業績	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
個別収支の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
個別収支比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
個別財政状態の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
業績の見通し	・・・・・・・・・・・・・・・・	12

## 財務諸表

[連結決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
[個別決算]	・・・・・・・・・・・・・・・・	18

## 連 結 決 算 の 業 績

平成18年度第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。特に中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、当第1四半期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ374億円増加し5,164億円、経常収益は、前年同期に比べ390億円増加し5,194億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において人件費や減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、経常費用は、前年同期に比べ309億円増加し4,436億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ80億円増加し757億円、四半期純利益は、前年同期に比べ10億円増加し465億円となりました。

### < 18年度第1四半期連結決算の特徴 >

売上高（7.8%増）は、16/1Q（0.6%増）以来 2年ぶりの増収  
 経常利益（12.0%増）は、16/1Q（3.7%増）以降 3年連続の増益  
 16/1Q（売上高0.6%増、経常利益3.7%増）以来 2年ぶりの増収増益

（注）四半期決算については、15年度第1四半期から開示しております。

### （1）連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
19年3月期第1四半期	516,405	( 7.8)	89,643	( 7.7)	75,725	( 12.0)	46,582	( 2.3)	59.57
18年3月期第1四半期	478,987	( 2.6)	83,224	( 11.1)	67,633	( 30.2)	45,542	( 38.6)	62.93
増 減	37,418		6,419		8,091		1,040		3.36
18年3月期	2,150,507		322,104		219,692		119,458		162.07

（注）（ ）内は、対前年同期増減率

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
19年3月期第1四半期	5,635,510	1,714,434	30.2	2,178.57	3,154,375
18年3月期	5,741,876	1,659,313	28.9	2,121.40	3,175,034
増 減	106,366	55,121	1.3	57.17	20,658

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	85,731	45,614	41,404	63,858
18年3月期第1四半期	96,744	34,531	61,910	64,172
増 減	11,012	11,083	20,506	313
18年3月期	307,157	140,676	165,221	65,149

### < 連結対象会社数 >

（社）

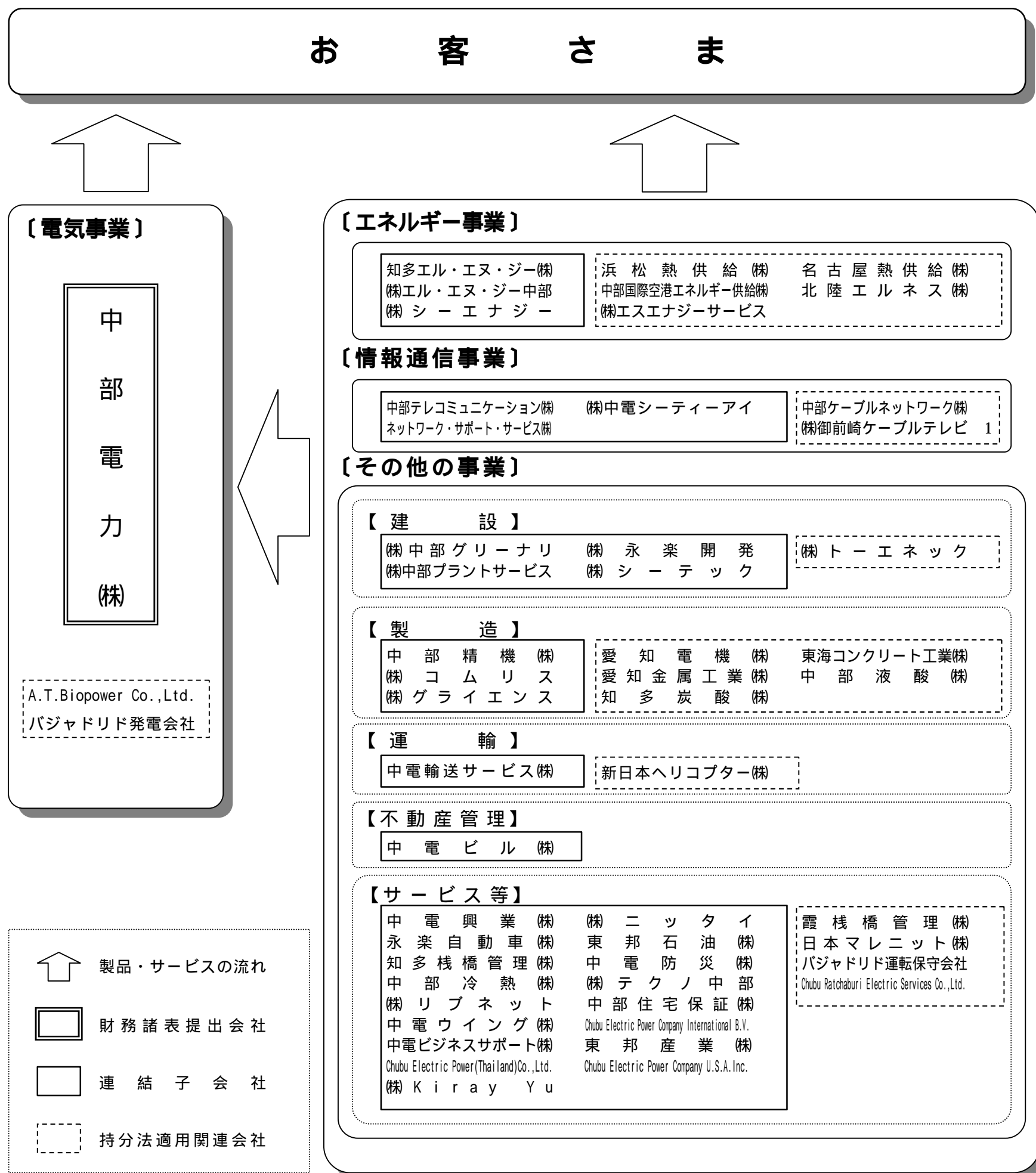
項 目	19年3月期第1四半期 （A）	18年3月期 （B）	18年3月期第1四半期 （C）	差 引 （A - B）	差 引 （A - C）
連結子会社	32	32	32	0	0
持分法適用会社	20	20	20	0	0
計	52	52	52	0	0

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 32 社および関連会社 20 社（平成 18 年 6 月 30 日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しております。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

1 (株)はまおかケーブルテレビは、(株)御前崎ケーブルテレビに商号変更しております。

## 連 結 収 支 の 概 要

### ( 1 ) 営業収支

#### 電気事業

販売電力量は、空調需要の増加や景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ 3.8%増加し 311億kWhとなりました。

#### [ 規制対象需要 ]

電灯需要は、契約数の増加や春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調需要の増加などから 4.1%増加し 80億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響はあるものの、契約数の減少などから 0.7%減少し 17億kWhとなりました。

#### [ 自由化対象需要 ]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから 4.0%増加し 52億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから 4.1%増加し 162億kWhとなりました。

〔 販売電力量 〕 ( 単位：億kWh, % )

		当第 1 四半期 (A)	前第 1 四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	80	77	3	4.1
	電 力	17	17	0	0.7
	計	97	94	3	3.2
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	52	50	2	4.0
	産 業 用 他	162	156	6	4.1
	計	214	206	8	4.0
合 計		311	300	11	3.8

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第 1 四半期:103.9%、前第 1 四半期:72.3%）により、前年同期比 43.4%増の 29億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所 4号機の定期点検などにより、前年同期比 21.8%減の 50億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比 3.8%増の 214億kWhとなりました。

〔 発電電力量 〕 ( 単位：億kWh, % )

		当第 1 四半期 (A)	前第 1 四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	29 ( 103.9 )	20 ( 72.3 )	9 ( 31.6 )	43.4
	火 力	214	206	8	3.8
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	50 ( 45.6 )	64 ( 58.4 )	14 ( 12.8 )	21.8
融 通		14	6	8	153.0
他 社 受 電		28	28	0	0.5
揚 水 用		3	3	0	35.2
合 計		332	321	11	3.2

電気事業における収支の状況につきましては、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 286億円増加し 4,891億円となりました。

一方、営業費用は、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前年同期に比べ 258億円増加し 4,043億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 28億円増加し 848億円となりました。

### その他の事業

#### 〔エネルギー事業〕

エネルギー事業における収支の状況につきましては、ガス事業の販売量が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 70億円増加し 98億円となりました。

一方、営業費用は、ガス事業において売上の増加に伴う原価の増加などにより、前年同期に比べ 35億円増加し 62億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 34億円増加し 35億円となりました。

#### 〔情報通信事業〕

情報通信事業における収支の状況につきましては、電気通信事業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 4億円増加し 63億円となりました。

一方、営業費用は、前年並みの 56億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 3億円増加し 6億円となりました。

#### 〔その他〕

その他の事業における収支の状況につきましては、サービス業において売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 12億円増加し 111億円となりました。

一方、営業費用は、サービス業において売上増加に伴う原価の増加などにより、前年同期に比べ 15億円増加し 105億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 2億円減少し 5億円となりました。

以上により、連結営業収支の状況につきましては、売上高は、前年同期に比べ 374億円増加し 5,164億円、営業利益は、64億円増加し 896億円となりました。

## (2) 経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前年同期に比べ 16億円増加し 30億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 390億円増加し 5,194億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、金利の低下や借入の減少などによる支払利息の減少などはありましたが、持分法適用関連会社の業績悪化や子会社における損失計上等もあったことから、前年並みの 169億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 309億円増加し 4,436億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 80億円増加し 757億円となりました。

## (3) 四半期純利益

前第1四半期の湧水（出水率 72.3%）に対し、当第1四半期は、豊水（出水率 103.9%）であったことから、湧水準備金を 8億円引当てております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は 748億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 10億円増加し 465億円となりました。

## 連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当第1四半期	前第1四半期	増 減		
		(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (A)	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日) (B)	(A - B)	(A - B) / B	
経 常 収 益	営 業 収 益	電 気 事 業	4,891	4,604	286	6.2
		そ の 他 事 業	272	184	87	47.4
		< エ ネ ル ギ ー 事 業 >	< 98 >	< 27 >	< 70 >	< 251.7 >
		< 情 報 通 信 事 業 >	< 63 >	< 58 >	< 4 >	< 7.6 >
		< そ の 他 >	< 111 >	< 98 >	< 12 >	< 13.0 >
		計 ( 売 上 高 )	5,164	4,789	374	7.8
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	8	6	2	34.9
		受 取 利 息	9	2	7	363.3
		そ の 他	12	5	6	115.2
		計	30	13	16	116.0
合 計		5,194	4,803	390	8.1	
経 常 費 用	営 業 費 用	電 気 事 業	4,043	3,785	258	6.8
		そ の 他 事 業	224	172	51	30.0
		< エ ネ ル ギ ー 事 業 >	< 62 >	< 27 >	< 35 >	< 131.0 >
		< 情 報 通 信 事 業 >	< 56 >	< 55 >	< 0 >	< 1.3 >
		< そ の 他 >	< 105 >	< 89 >	< 15 >	< 17.4 >
		計	4,267	3,957	309	7.8
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	135	158	22	14.3
		持分法による投資損失	4	0	3	667.8
		そ の 他	29	10	18	168.2
		計	169	169	0	0.3
合 計		4,436	4,127	309	7.5	
(営業利益)	( 電 気 事 業 )	( 848 )	( 819 )	( 28 )	( 3.4 )	
	( そ の 他 事 業 )	( 48 )	( 12 )	( 35 )	( 289.9 )	
	< エ ネ ル ギ ー 事 業 >	< 35 >	< 0 >	< 34 >	< >	
	< 情 報 通 信 事 業 >	< 6 >	< 3 >	< 3 >	< 122.9 >	
	< そ の 他 >	< 5 >	< 8 >	< 2 >	< 33.4 >	
	( 計 )	( 896 )	( 832 )	( 64 )	( 7.7 )	
経 常 利 益		757	676	80	12.0	
渴 水 準 備 金		8	46	54		
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		748	722	26	3.6	
法 人 税 等		283	266	16	6.4	
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ( )		0	0	1		
四 半 期 純 利 益		465	455	10	2.3	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

## 連 結 財 政 状 態 の 概 要

### 資産・負債・純資産の概要

#### (1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第1四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ445億円減少し3兆9,869億円となりました。投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の取戻しなどにより、前期末に比べ522億円減少し6,653億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ1,063億円減少し5兆6,355億円となりました。

#### (2) 負債

有利子負債や支払手形及び買掛金などの減少に加え、法人税等の納付により未払税金が減少したことなどにより、負債合計は、前期末に比べ1,505億円減少し3兆9,210億円となりました。

#### (3) 純資産

電気事業において、燃料費などの増加はありましたが、電灯電力料の増加や人件費及び減価償却費の減少などにより、四半期純利益465億円を確保できました。これにより、純資産合計は、前期末に比べ551億円増加し1兆7,144億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.3%向上し30.2%となりました。

### 〔資産・負債・純資産比較表(要旨)〕

(単位:億円,%)

項 目		当第1四半期末 (平成18年6月30日現在) (A)	前期末 (平成18年3月31日現在) (B)	増 減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固 定 資 産	53,256	54,322	1,065	2.0
	〔電気事業固定資産〕	39,869	40,315	445	1.1
	〔その他の固定資産〕	2,930	2,869	61	2.1
	〔固定資産仮勘定〕	1,273	1,460	186	12.8
	〔投資その他の資産〕	6,653	7,175	522	7.3
	流 動 資 産	3,097	3,095	2	0.1
	〔現金及び預金〕	509	514	4	0.9
	〔受取手形及び売掛金〕	1,093	1,241	148	11.9
	〔たな卸資産〕	922	751	170	22.7
	合 計	56,355	57,418	1,063	1.9
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	30,536	30,893	357	1.2
	〔社 債〕	14,822	14,457	365	2.5
	〔長期借入金〕	10,144	10,334	189	1.8
	〔その他の固定負債〕	282	684	402	58.7
	流 動 負 債	8,599	9,756	1,157	11.9
	〔1年以内に期限到来の固定負債〕	1,413	1,296	116	9.0
	〔短期借入金〕	3,343	2,994	348	11.6
	〔コマーシャル・ペーパー〕	1,840	2,700	860	31.9
	〔支払手形及び買掛金等〕	1,639	2,203	564	25.6
	〔未払税金〕	363	561	198	35.3
負 債 合 計	39,210	40,716	1,505	3.7	
少 数 株 主 持 分	-	108	108	-	
株 主 資 本	16,287	16,059	227	1.4	
〔利益剰余金〕	11,241	11,013	227	2.1	
〔評価・換算差額等〕	749	533	215	40.5	
少 数 株 主 持 分	107	-	107	-	
純 資 産 合 計	17,144	16,593	551	3.3	
合 計	56,355	57,418	1,063	1.9	

(注) 1 当第1四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づく純資産の部の様式により表示しております。

ただし、前期末の「純資産合計」には、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」を含んでおりません。  
2 億円未満切り捨て



## 連結キャッシュ・フローの概要

### (1) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加などによる電灯電力料収入の増加や、法人税納付額の減少はありましたが、燃料費の増加などにより、前年同期に比べ 11.4%減の 857億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において固定資産取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ 32.1%増の 456億円の資金減少となりました。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 35.5%減の 401億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年同期に比べ 33.1%減の 414億円の資金減少となりました。

以上により、当第1四半期末の資金残高は、前期末に比べ 2.0%減の 638億円となりました。

なお、当第1四半期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 0.7%減の 3兆 1,543億円となりました。

#### 〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，%）

項 目	当第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕 (A)	前第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	967	110	11.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	345	110	32.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	619	205	33.1
フリー・キャッシュ・フロー	401	622	220	35.5

項 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在) (A)	前期末 (平成18年3月31日現在) (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	638	651	12	2.0
(参考)有利子負債残高	31,543	31,750	206	0.7

（注）億円未満切り捨て

### (2) キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	当第1四半期	前第1四半期	17年度	16年度	15年度
自己資本比率	30.2%	25.5%	28.9%	24.8%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	42.9%	34.2%	40.2%	32.7%	27.5%

（注）1 自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

1 連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 平成17年度以前の数値は改正前の連結財務諸表規則に基づき下記算式により計算しております。

自己資本比率：株主資本（＝純資産 - 少数株主持分 - 繰延ヘッジ損益） / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

## 個別決算の業績

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、附帯事業営業収益も増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 358億円増加し 4,995億円、経常収益は、前年同期に比べ 375億円増加し 5,024億円となりました。

一方、費用面では、人件費や減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、経常費用は、前年同期に比べ 281億円増加し 4,274億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 94億円増加し 750億円、四半期純利益は、前年同期に比べ 20億円増加し 469億円となりました。

### < 18年度第1四半期決算の特徴 >

売上高(7.7%増)は、16/1Q(0.5%増)以来 2年ぶりの増収

経常利益(14.4%増)は、16/1Q(4.5%増)以降 3年連続の増益

16/1Q(売上高 0.5%増、経常利益 4.5%増)以来 2年ぶりの増収増益

(注) 四半期決算については、15年度第1四半期から開示しております。

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	499,500	( 7.7)	86,900	( 7.7)	75,005	( 14.4)	46,943	( 4.5)	60.02
18年3月期第1四半期	463,603	( 2.6)	80,664	( 10.2)	65,582	( 29.7)	44,914	( 38.0)	62.05
増 減	35,896		6,235		9,423		2,028		2.03
18年3月期	2,069,358		308,484		205,973		111,646		151.70

(注) ( )内は、対前年同期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
19年3月期第1四半期	5,388,159	1,582,512	29.4	2,023.37	3,083,899
18年3月期	5,488,007	1,538,034	28.0	1,966.27	3,101,162
増 減	99,847	44,478	1.4	57.10	17,263

## 個別収支の概要

### (1) 収益

販売電力量の増加（影響額 +172億円）などにより、電灯電力料が261億円増加したことなどから、電気事業営業収益は、前年同期に比べ293億円増加し4,906億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業において、販売量が増加したことなどにより65億円増加したことなどから、前年同期に比べ65億円増加し88億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ358億円増加し4,995億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前年同期に比べ375億円増加し5,024億円となりました。

### (2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費は、数理計算上の差異の減少などにより退職給与金が125億円減少したことなどから、前年同期に比べ130億円減少しました。

燃料費は、燃料価格の上昇などによる消費単価の上昇（影響額 +285億円）などにより火力燃料費が324億円増加したことなどから、前年同期に比べ316億円増加しました。

購入電力料・託送料等は、他電力会社からの購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ91億円増加しました。

修繕費は、配電関係の修繕費の増加などにより前年同期に比べ28億円増加しました。

減価償却費は、大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前年同期に比べ74億円減少しました。

公租公課は、販売電力量の増加により電源開発促進税が増加したことなどにより、前年同期に比べ1億円増加しました。

その他費用は、諸費が増加したことなどから、前年同期に比べ35億円増加しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ268億円増加し4,072億円となりました。

附帯事業営業費用は、売上増加に伴う原価の増加などによりガス供給事業が33億円増加したことなどから、前年同期に比べ27億円増加し53億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年同期に比べ296億円増加の4,125億円となり、営業利益は、前年同期に比べ62億円増加の869億円となりました。

営業外費用は、支払利息が金利の低下や借入の減少などにより21億円減少したことなどにより、前年同期に比べ15億円減少し148億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前年同期に比べ281億円増加し4,274億円となりました。

### (3) 利益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ94億円増加し750億円（前年同期比14.4%増）となりました。

前第1四半期の湯水（出水率72.3%）に対し、当第1四半期は、豊水（出水率103.9%）であったことから湯水準備金を8億円引当てております。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ20億円増加し469億円となりました。

# 個別収支比較表

(単位：億円,%)

項目	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日 (A)	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日 (B)	増 減		構 成 比		
			(A - B)	(A-B)/B	当第1四半期	前第1四半期	
経常収益	電 灯 電 力 料	4,807	4,545	261	5.8	95.7	97.8
	販売電力料・託送収益等	52	27	24	89.9	1.0	0.6
	そ の 他 収 益	46	39	6	17.5	0.9	0.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	4,906	4,612	293	6.4	97.6	99.2
	附 帯 事 業 営 業 収 益	88	23	65	279.2	1.8	0.5
	[営業収益計(売上高)]	[4,995]	[4,636]	[358]	[7.7]	[99.4]	[99.7]
	営 業 外 収 益	29	12	16	129.5	0.6	0.3
合 計	5,024	4,649	375	8.1	100.0	100.0	
経常費用	人 件 費	360	490	130	26.6	8.4	12.3
	燃 料 費	1,275	958	316	33.0	29.9	24.0
	購入電力料・託送料等	432	340	91	26.9	10.1	8.5
	修 繕 費	428	399	28	7.2	10.0	10.0
	減 価 償 却 費	747	822	74	9.1	17.5	20.6
	公 租 公 課	329	327	1	0.6	7.7	8.2
	そ の 他 費 用	498	463	35	7.6	11.7	11.6
	電 気 事 業 営 業 費 用	4,072	3,803	268	7.1	95.3	95.2
	附 帯 事 業 営 業 費 用	53	26	27	106.3	1.2	0.7
	[営業費用計]	[4,125]	[3,829]	[296]	[7.7]	[96.5]	[95.9]
[営業利益]	[869]	[806]	[62]	[7.7]	-	-	
支 払 利 息	131	153	21	14.2	3.1	3.8	
そ の 他 費 用	17	10	6	65.7	0.4	0.3	
営 業 外 費 用	148	163	15	9.2	3.5	4.1	
合 計	4,274	3,993	281	7.1	100.0	100.0	
経常利益	750	655	94	14.4			
渴 水 準 備 金	8	46	54	-			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	741	702	39	5.6			
法 人 税 等	272	253	19	7.6			
四 半 期 純 利 益	469	449	20	4.5			

(注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益

2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費

3 億円未満切り捨て

## 〔主要諸元表〕

項目	当第1四半期	前第1四半期
C I F 価 格：原 油 (\$ / b)	65.0	49.7
L N G (\$ / b)	45.8	34.9
石 炭 (\$ / t)	61.6	60.0
為替レート(インターバンク)(円 / \$)	114	108

(注)当第1四半期のC I F 価格は速報値

## 個別財政状態の概要

### 資産・負債・純資産の概要

#### (1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第1四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ451億円減少し4兆331億円となりました。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の取戻しなどにより、前期末に比べ505億円減少し7,310億円となりました。

流動資産については、現金及び預金の増加などから、前期末に比べ26億円増加し2,181億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ998億円減少し5兆3,881億円となりました。

#### (2) 負債

有利子負債や買掛金及び未払費用の減少に加え、法人税等の納付により未払税金が減少したことなどにより、負債合計は、前期末に比べ1,443億円減少し3兆8,056億円となりました。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ172億円減少し3兆838億円となりました。

#### (3) 純資産

燃料費などの増加はありましたが、電灯電力料の増加や人件費及び減価償却費の減少などにより、四半期純利益469億円を確保できました。これにより、純資産合計は、前期末に比べ444億円増加し1兆5,825億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.4%向上し29.4%となりました。

### 〔資産・負債・純資産比較表（要旨）〕

（単位：億円，%）

項 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在) (A)	前期末 (平成18年3月31日現在) (B)	増 減		
			(A - B)	(A - B) / B	
資 産	固 定 資 産	51,699	52,724	1,024	1.9
	〔電気事業固定資産〕	40,331	40,783	451	1.1
	〔附帯事業固定資産〕	197	145	52	35.8
	〔事業外固定資産〕	141	141	0	0.0
	〔固定資産仮勘定〕	1,188	1,335	147	11.0
	〔投資その他の資産〕	7,310	7,816	505	6.5
	流 動 資 産	2,181	2,155	26	1.2
	〔現金及び預金〕	269	173	95	55.2
	〔売掛金〕	923	1,034	110	10.7
	〔貯蔵品〕	656	588	67	11.5
合 計	53,881	54,880	998	1.8	
負 債	固 定 負 債	29,794	30,123	329	1.1
	〔社 債〕	14,831	14,466	365	2.5
	〔長期借入金〕	9,641	9,801	159	1.6
	〔雑固定負債〕	201	610	409	67.0
	流 動 負 債	8,187	9,309	1,122	12.1
	〔1年以内に期限到来の固定負債〕	1,258	1,139	119	10.5
	〔短期借入金〕	3,294	2,944	350	11.9
	〔コマーシャル・ペーパー〕	1,840	2,700	860	31.9
	〔買掛金〕	527	711	184	25.9
	〔未払費用〕	363	671	308	45.9
〔未払税金〕	350	517	167	32.3	
負 債 合 計	38,056	39,499	1,443	3.7	
純 資 産	株 主 資 本	15,099	14,866	232	1.6
	〔利益剰余金〕	10,053	9,819	233	2.4
	〔評価・換算差額等〕	725	513	211	41.3
	純 資 産 合 計	15,825	15,380	444	2.9
	合 計	53,881	54,880	998	1.8

- (注) 1 当第1四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号平成17年12月9日）」を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づく様式により表示しております。ただし、前期末の「純資産合計」には、「繰延ヘッジ損益」を含んでおりません。
- 2 億円未満切り捨て

## 業績の見通し

電気事業における平成18年度の販売電力量は、前期比1.8%減の1,282億kWh程度と想定しております。

また、平成18年6月15日に「タービン振動過大」により自動停止した浜岡原子力発電所5号機につきましては、これまでの点検・調査の結果から、停止期間が相当期間に及ぶものと見込まれますので、業績の見通しにおいては通期の停止を前提にしております。

平成18年度の業績見通しにつきましては、電気事業における販売電力量の減少などから、売上高は、連結決算・個別決算ともに減収と想定しております。

費用面では、電気事業において、人件費や減価償却費、支払利息の減少などはあるものの、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止等による燃料費の増加などが見込まれることから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあることや、費用面で、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

### [連結決算業績見通し]

< 18年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(0.7%減)は、15年度(3.4%減)以来3年ぶりの減収
- ・経常利益(57%減)は、14年度(2.8%減)以来4年ぶりの減益
- ・14年度(売上高2.4%減、経常利益2.8%減)以来4年ぶりの減収減益

	18年度予想		17年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	10,650億円 ( 2.6%)	21,350億円 ( 0.7%)	10,382億円 ( 3.5%)	21,505億円 ( 0.8%)
営業利益	1,250億円 ( 28%)	1,700億円 ( 47%)	1,729億円 ( 22.6%)	3,221億円 ( 5.9%)
経常利益	850億円 ( 33%)	950億円 ( 57%)	1,276億円 ( 22.0%)	2,196億円 ( 12.6%)
当期純利益	540億円 ( 34%)	570億円 ( 52%)	816億円 ( 19.9%)	1,194億円 ( 30.9%)

(注) ( )内は、対前年同期増減率

### [個別決算業績見通し]

< 18年度個別決算の特徴 >

- ・売上高(0.9%減)は、15年度(3.0%減)以来3年ぶりの減収
- ・経常利益(59%減)は、10年度(8.0%減)以来8年ぶりの減益
- ・10年度(売上高3.2%減、経常利益8.0%減)以来8年ぶりの減収減益

	18年度予想		17年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	10,250億円 ( 2.3%)	20,500億円 ( 0.9%)	10,020億円 ( 3.8%)	20,693億円 ( 0.9%)
営業利益	1,200億円 ( 28%)	1,600億円 ( 48%)	1,672億円 ( 23.6%)	3,084億円 ( 6.7%)
経常利益	800億円 ( 35%)	850億円 ( 59%)	1,222億円 ( 23.8%)	2,059億円 ( 11.1%)
当期純利益	510億円 ( 35%)	520億円 ( 53%)	789億円 ( 11.0%)	1,116億円 ( 23.0%)

(注) ( )内は、対前年同期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		18年度予想 (A)	17年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	349	353	4	1.1
	電 力	74	79	5	5.7
	計	423	432	9	1.9
自 由 化 需 要	業 務 用	220	225	5	2.2
	産 業 用 他	639	649	10	1.6
	計	859	874	15	1.7
合 計		1,282	1,306	24	1.8

[その他の主要諸元]

項 目	18年度予想	17年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	65程度	55.8
為 替 レ ー ト ( イン タ ー 換 ) ( 円 / \$ )	120程度	113
原 子 力 利 用 率 (%)	37程度	63.1

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	18年度	17年度
販 売 電 力 量	1%	50	70
原 油 C I F 価 格 <sup>(注1)</sup>	1 \$ / b	52	47
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	11	11
為 替 レ ー ト	1円 / \$	46	40
原 子 力 利 用 率 <sup>(注2)</sup>	1%	29	21
出 水 率	1%	8	6
金 利	1%	55	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。

# 連 結 財 務 諸 表

## ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減	科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,325,692	5,432,282	106,589	固 定 負 債	3,053,655	3,089,371	35,716
電気事業固定資産	3,986,950	4,031,514	44,563	社 債	1,482,226	1,445,726	36,500
水力発電設備	332,348	336,854	4,506	長期借入金	1,014,480	1,033,421	18,941
汽力発電設備	702,378	724,122	21,744	退職給付引当金	178,324	191,613	13,289
原子力発電設備	387,599	398,972	11,372	使用済燃料再処理等引当金	260,351	261,018	667
送電設備	1,148,531	1,147,185	1,345	原子力発電施設解体引当金	89,990	89,093	896
変電設備	474,737	475,975	1,237	繰延税金負債	1	1	1
配電設備	795,996	799,602	3,605	その他の固定負債	28,283	68,497	40,213
業務設備	144,708	148,145	3,436	流動負債	859,919	975,632	115,713
その他の電気事業固定資産	650	655	5	1年以内に期限到来の固定負債	141,360	129,680	11,680
その他の固定資産	293,091	286,945	6,145	短期借入金	334,340	299,459	34,880
固定資産仮勘定	127,353	146,050	18,697	コマースナル・ペーパー	184,000	270,000	86,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	127,353	146,050	18,697	支払手形及び買掛金	68,215	92,321	24,106
核 燃 料	252,976	250,199	2,777	未払税金	36,317	56,141	19,823
装荷核燃料	43,615	40,033	3,581	その他の流動負債	95,685	128,029	32,344
加工中等核燃料	209,361	210,165	803	特別法上の引当金	7,500	6,665	834
投資その他の資産	665,320	717,572	52,251	湯水準備引当金	7,500	6,665	834
長期投資	241,687	252,217	10,530	負債合計	3,921,075	4,071,670	150,595
使用済燃料再処理等積立金	238,154	263,382	25,227	少数株主持分		10,892	10,892
繰延税金資産	131,031	149,188	18,156	資本金		430,777	430,777
その他の投資等	55,158	53,586	1,571	資本剰余金		73,956	73,956
貸倒引当金(貸方)	711	801	90	利益剰余金		1,101,340	1,101,340
流動資産	309,747	309,532	214	その他有価証券評価差額金		53,040	53,040
現金及び預金	50,964	51,440	476	為替換算調整勘定		303	303
受取手形及び売掛金	109,316	124,145	14,828	自己株式		104	104
たな卸資産	92,200	75,133	17,066	資本合計		1,659,313	1,659,313
繰延税金資産	11,145	17,922	6,776	負債、少数株主持分及び資本合計		5,741,876	5,741,876
その他の流動資産	46,744	41,607	5,136	株主資本	1,628,702		1,628,702
貸倒引当金(貸方)	624	716	92	資本金	430,777		430,777
繰延資産	69	60	8	資本剰余金	73,957		73,957
社債発行差金	69	60	8	利益剰余金	1,124,139		1,124,139
				自己株式	171		171
				評価・換算差額等	74,934		74,934
				その他有価証券評価差額金	48,745		48,745
				繰延ヘッジ損益	25,831		25,831
				為替換算調整勘定	358		358
				少数株主持分	10,797		10,797
				純資産合計	1,714,434		1,714,434
資産合計	5,635,510	5,741,876	106,366	負債及び純資産合計	5,635,510		5,635,510

(注) 当第1四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結貸借対照表」を作成しております。



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第1四半期 [自平成18年4月1日 至平成18年6月30日]	前第1四半期 [自平成17年4月1日 至平成17年6月30日]	増減	科目	当第1四半期 [自平成18年4月1日 至平成18年6月30日]	前第1四半期 [自平成17年4月1日 至平成17年6月30日]	増減
営業費用	426,761	395,762	30,998	営業収益	516,405	478,987	37,418
電気事業営業費用	404,338	378,513	25,824	電気事業営業収益	489,149	460,498	28,651
その他事業営業費用	22,422	17,249	5,173	その他事業営業収益	27,255	18,488	8,766
営業利益	(89,643)	(83,224)	(6,419)				
営業外費用	16,926	16,983	56	営業外収益	3,008	1,392	1,615
支払利息	13,561	15,831	2,269	受取配当金	820	608	212
持分法による投資損失	423	55	368	受取利息	933	201	732
その他の営業外費用	2,941	1,096	1,844	その他の営業外収益	1,253	582	670
経常費用合計	443,687	412,745	30,941	経常収益合計	519,413	480,379	39,033
経常利益	75,725	67,633	8,091				
渴水準備金引当又は取崩し	834	4,644	5,478				
渴水準備金引当	834		834				
渴水準備引当金取崩し(貸方)		4,644	4,644				
税金等調整前四半期純利益	74,890	72,278	2,612				
法人税,住民税及び事業税	14,996	15,909	912				
法人税等調整額	13,356	10,747	2,609				
少数株主利益		79	79				
少数株主損失	44		44				
四半期純利益	46,582	45,542	1,040				

(3) 連結株主資本等変動計算書

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高 (平成18年3月31日残高)	430,777	73,956	1,101,340	104	1,605,969	53,040	-	303	53,343	10,892	1,670,205
当 第 1 四 半 期 変 動 額											
剰余金の配当			23,464		23,464						23,464
役員賞与金の支給			318		318						318
四半期純利益			46,582		46,582						46,582
自己株式の取得				75	75						75
自己株式の処分		1		8	9						9
株主資本以外の項目の 当第1四半期変動額(純額)						4,295	25,831	55	21,591	95	21,495
当 第 1 四 半 期 変 動 額 合 計	-	1	22,799	67	22,733	4,295	25,831	55	21,591	95	44,229
当 第 1 四 半 期 末 残 高 (平成18年6月30日残高)	430,777	73,957	1,124,139	171	1,628,702	48,745	25,831	358	74,934	10,797	1,714,434

(注) 当第1四半期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)」を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は本改正により廃止されたことから、当第1四半期から作成しておりません。

(4) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	14,261
資本剰余金増加高	4
自己株式処分差益	4
資本剰余金四半期末残高	14,265
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,025,900
利益剰余金増加高	45,542
四半期純利益	45,542
利益剰余金減少高	21,967
配 当 金	21,714
役 員 賞 与	253
利益剰余金四半期末残高	1,049,475

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	増 減
	〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	74,890	72,278	2,612
減価償却費	83,289	90,200	6,911
燃料減損額	2,295	3,038	743
固定資産除却損	1,524	1,423	100
退職給付引当金の増減額	13,289	3,333	9,955
使用済燃料再処理引当金の増減額	-	4,003	4,003
使用済燃料再処理等引当金の増減額	667	-	667
原子力発電施設解体引当金の増減額	896	1,066	170
湯水準備引当金の増減額	834	4,644	5,478
受取利息及び受取配当金	1,754	810	944
支払利息	13,561	15,831	2,269
使用済燃料再処理等積立金の増減額	25,227	-	25,227
受取手形及び売掛金の増減額	14,828	8,358	6,470
たな卸資産の増減額	17,066	8,492	8,574
支払手形及び買掛金の増減額	24,106	2,856	21,249
その他	36,502	25,433	11,069
小計	123,961	150,630	26,668
利息及び配当金の受取額	1,156	519	637
利息の支払額	15,675	17,277	1,601
法人税等の支払額	23,710	37,128	13,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,731	96,744	11,012
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	44,152	35,074	9,077
投融資による支出	6,705	2,404	4,300
投融資の回収による収入	3,006	1,526	1,479
その他	2,236	1,421	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,614	34,531	11,083
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	42,853	70,756	27,902
社債の償還による支出	2,771	6,179	3,407
長期借入れによる収入	15,550	28,600	13,050
長期借入金の返済による支出	25,588	25,099	489
短期借入れによる収入	161,910	123,810	38,100
短期借入金の返済による支出	127,029	125,837	1,192
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	457,000	348,000	109,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	543,000	458,000	85,000
配当金の支払額	19,507	17,886	1,621
少数株主への配当金の支払額	45	6	39
その他	774	69	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,404	61,910	20,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9	12
現金及び現金同等物の増減額	1,290	311	1,602
現金及び現金同等物の期首残高	65,149	63,860	1,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,858	64,172	313

# 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減	科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	増 減
<b>固 定 資 産</b>	5,169,920	5,272,411	102,491	<b>固 定 負 債</b>	2,979,443	3,012,363	32,919
電気事業固定資産	4,033,114	4,078,308	45,193	社 債	1,483,126	1,446,626	36,500
水力発電設備	335,686	340,245	4,559	長期借入金	964,194	980,126	15,932
汽力発電設備	707,064	728,976	21,911	長期未払債務	3,919	3,709	210
原子力発電設備	389,816	401,239	11,422	退職給付引当金	157,724	170,690	12,965
内燃力発電設備	175	181	5	使用済燃料再処理等引当金	260,351	261,018	667
送電設備	1,161,017	1,159,846	1,171	原子力発電施設解体引当金	89,990	89,093	896
変電設備	478,893	480,169	1,275	雑固定負債	20,137	61,098	40,960
配電設備	813,214	816,895	3,680	<b>流 動 負 債</b>	818,702	930,943	112,240
業務設備	146,762	150,271	3,509	1年以内に期限到来の固定負債	125,888	113,953	11,934
貸付設備	483	483	-	短期借入金	329,400	294,400	35,000
附帯事業固定資産	19,749	14,546	5,202	コマースナル・ペーパー	184,000	270,000	86,000
事業外固定資産	14,152	14,151	0	買掛金	52,725	71,195	18,469
固定資産仮勘定	118,843	133,573	14,730	未払金	13,622	17,225	3,603
建設仮勘定	118,299	133,282	14,983	未払費用	36,359	67,182	30,822
除却仮勘定	543	290	252	未払税金	35,039	51,781	16,742
核燃料	252,976	250,199	2,777	預り金	8,716	2,522	6,193
装荷核燃料	43,615	40,033	3,581	関係会社短期債務	24,633	36,130	11,497
加工中等核燃料	209,361	210,165	803	諸前受金	8,240	6,527	1,712
投資その他の資産	731,084	781,632	50,548	雑流動負債	77	24	52
長期投資	218,429	228,241	9,812	<b>特別法上の引当金</b>	7,500	6,665	834
関係会社長期投資	157,880	155,022	2,858	渇水準備引当金	7,500	6,665	834
使用済燃料再処理等積立金	238,154	263,382	25,227	<b>負 債 合 計</b>	3,805,647	3,949,973	144,325
長期前払費用	9,364	9,785	421	<b>資 本 金</b>	-	430,777	430,777
繰延税金資産	107,567	125,605	18,037	<b>資 本 剰 余 金</b>	-	73,956	73,956
貸倒引当金(貸方)	312	404	92	資本準備金	-	70,689	70,689
				その他資本剰余金	-	3,266	3,266
				自己株式処分差益	-	3,266	3,266
				<b>利 益 剰 余 金</b>	-	981,967	981,967
				利益準備金	-	93,628	93,628
				任意積立金	-	711,000	711,000
				原価変動調整積立金	-	273,000	273,000
				別途積立金	-	438,000	438,000
				当期末処分利益	-	177,338	177,338
				その他有価証券評価差額金	-	51,361	51,361
<b>流 動 資 産</b>	218,169	215,534	2,634	<b>自 己 株 式</b>	-	28	28
現金及び預金	26,987	17,389	9,598	<b>資 本 合 計</b>	-	1,538,034	1,538,034
売掛金	92,359	103,421	11,061	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	-	5,488,007	5,488,007
諸未収金	3,506	6,245	2,738	<b>株 主 資 本</b>	1,509,954	-	1,509,954
貯蔵品	65,620	58,867	6,752	資本金	430,777	-	430,777
前払費用	4,253	230	4,022	資本剰余金	73,957	-	73,957
関係会社短期債権	568	1,253	684	資本準備金	70,689	-	70,689
繰延税金資産	8,692	15,053	6,360	その他資本剰余金	3,268	-	3,268
雑流動資産	16,749	13,717	3,031	利益剰余金	1,005,315	-	1,005,315
貸倒引当金(貸方)	569	644	75	利益準備金	93,628	-	93,628
				その他利益剰余金	911,686	-	911,686
				原価変動調整積立金	273,000	-	273,000
				別途積立金	498,000	-	498,000
				繰越利益剰余金	140,686	-	140,686
				自己株式	95	-	95
				<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	72,558	-	72,558
				その他有価証券評価差額金	47,520	-	47,520
				繰延ヘッジ損益	25,037	-	25,037
<b>繰 延 資 産</b>	69	60	8	<b>純 資 産 合 計</b>	1,582,512	-	1,582,512
社債発行差金	69	60	8	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	5,388,159	-	5,388,159
<b>資 産 合 計</b>	5,388,159	5,488,007	99,847				

(注) 当第1四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づき「貸借対照表」を作成しております。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第1四半期	前第1四半期	増減	科目	当第1四半期	前第1四半期	増減
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日			自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
営業費用	412,599	382,938	29,660	営業収益	499,500	463,603	35,896
電気事業営業費用	407,231	380,336	26,895	電気事業営業収益	490,609	461,259	29,350
水力発電費	10,623	11,161	537	電灯料	166,773	157,201	9,571
汽力発電費	173,257	144,231	29,026	電力料	313,959	297,363	16,596
原子力発電費	36,034	36,242	207	地帯間販売電力料	3,901	1,778	2,122
内燃力発電費	7	24	17	他社販売電力料	690	572	118
地帯間購入電力料	13,395	5,226	8,169	託送収益	650	413	237
他社購入電力料	27,643	27,041	601	事業者間精算収益	31	14	17
送電費	30,493	30,771	277	電気事業雑収益	4,541	3,856	685
変電費	17,387	17,220	167	貸付設備収益	60	60	-
配電費	44,537	42,046	2,491				
販売費	17,173	17,158	15				
貸付設備費	5	5	0				
一般管理費	18,149	31,364	13,215				
電源開発促進税	12,511	12,047	463				
事業税	6,011	5,794	216				
電力費振替勘定(貸方)	2	1	0				
附帯事業営業費用	5,368	2,602	2,765	附帯事業営業収益	8,890	2,344	6,546
営業利益	(86,900)	(80,664)	(6,235)	営業外収益	2,982	1,299	1,682
営業外費用	14,877	16,382	1,504				
財務費用	13,650	15,597	1,946	財務収益	2,269	1,001	1,268
支払利息	13,158	15,344	2,186	受取配当金	1,393	846	546
新株発行費償却	354	-	354	受取利息	876	154	721
社債発行費償却	134	250	115				
社債発行差金償却	3	2	0				
事業外費用	1,226	784	441	事業外収益	712	298	414
固定資産売却損	6	10	4	固定資産売却益	5	20	14
雑損失	1,219	773	445	雑収益	707	277	429
経常費用合計	427,476	399,321	28,155	経常収益合計	502,482	464,903	37,579
経常利益	75,005	65,582	9,423				
渴求準備金引当又は取崩し	834	4,644	5,478				
渴求準備金引当	834	-	834				
渴求準備引当金取崩し(貸方)	-	4,644	4,644				
税引前四半期純利益	74,171	70,226	3,944				
法人税及び住民税	14,597	15,577	979				
法人税等調整額	12,629	9,734	2,895				
四半期純利益	46,943	44,914	2,028				
前期繰越利益	-	87,750	87,750				
四半期末処分利益	-	132,665	132,665				

(注) 当第1四半期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)」を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づき「損益計算書」の末尾を四半期純利益としております。

(3) 株主資本等変動計算書

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計						
						原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
前期末残高 (平成18年3月31日残高)	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	273,000	438,000	177,338	981,967	28	1,486,672	51,361	-	51,361	1,538,034
当第1四半期変動額															
剰余金の配当								23,464	23,464		23,464				23,464
役員賞与金の支給								131	131		131				131
別途積立金の積立							60,000	60,000	-		-				-
四半期純利益								46,943	46,943		46,943				46,943
自己株式の取得										75	75				75
自己株式の処分			1	1						8	9				9
株主資本以外の項目の 当第1四半期変動額 (純額)												3,841	25,037	21,196	21,196
当第1四半期変動額合計	-	-	1	1	-	-	60,000	36,651	23,348	67	23,281	3,841	25,037	21,196	44,478
当第1四半期末残高 (平成18年6月30日残高)	430,777	70,689	3,268	73,957	93,628	273,000	498,000	140,686	1,005,315	95	1,509,954	47,520	25,037	72,558	1,582,512

(注) 当第1四半期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)」を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づき「株主資本等変動計算書」を作成しております。